



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東  
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp  
 代表者 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一郎  
 問合せ先責任者 執行役員管理本部長 (氏名) 国本 亮一 (TEL)03-5726-8440  
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	10,151	1.5	305	△11.8	290	△1.0	133	217.0
25年8月期	10,000	6.9	346	△35.0	293	△34.4	42	△76.0
(注) 包括利益	26年8月期 140百万円 (265.4%)		25年8月期 38百万円 (△77.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	21.44	21.44	7.6	2.7	3.0
25年8月期	6.77	6.76	2.4	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	10,083	1,777	17.6	286.16
25年8月期	11,070	1,706	15.4	274.72

(参考) 自己資本 26年8月期 1,777百万円 25年8月期 1,706百万円

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	831	△347	△950	2,140
25年8月期	739	△1,519	365	2,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	1,500.00	—	7.50	—	93	221.6	5.3
26年8月期	—	—	—	4.50	4.50	27	21.0	1.6
27年8月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		20.4	

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。平成25年8月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,014	△1.4	191	155.6	209	274.0	110	—	17.79
通期	9,980	△1.7	552	80.9	593	104.3	335	151.6	53.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規1社（社名）TETSUJIN USA Inc.、除外2社（社名）シーエルエスジー私募投資専門会社第1号  
 チョリンKOREA Inc.

(注) 詳細は、添付資料22ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	6,687,200株	25年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	26年8月期	476,600株	25年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数	26年8月期	6,210,600株	25年8月期	6,207,163株

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	9,000	1.2	385	21.7	365	△19.9	97	△45.7
25年8月期	8,893	7.4	316	△24.3	456	30.4	179	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	15.74	15.73	
25年8月期	28.97	28.93	

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年8月期	9,698		2,007		20.7	323.13		
25年8月期	10,430		1,954		18.7	314.66		

(参考) 自己資本 26年8月期 2,006百万円 25年8月期 1,954百万円

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年8月期の個別業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,512	△0.3	174	66.6	92	121.1	14.97	
通 期	9,000	0.0	506	38.6	287	194.5	46.34	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な後発事象)	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策の効果により円高修正や株価上昇の傾向が定着し、個人消費、企業業績、製造業の設備投資が上向くなどの持直しが見られ、また4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も限定的であったことから、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社が主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、大手チェーン店の積極的な出店による店舗数の増加により競争環境は激化しており、より戦略的な出店と、店舗における徹底した顧客満足度の向上が求められる状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業を行っている鉄人化計画単体におきましては、不振店3店舗を閉鎖、厳選した2店舗を新規出店し、総店舗数は1店舗減となるも接客サービスの徹底した推進、オリジナル楽曲の提供拡充による顧客満足度の向上などに注力した結果、売上高、営業利益ともに対前年比増収増益を確保いたしました。鉄人化計画連結全体としては、海外展開の不振に伴い営業利益及び経常利益が対前年比減益となるも、関係会社株式の売却による特別利益を計上し、売上高、当期純利益で対前年比増収増益となりました。また、競争激化の続くカラオケルーム業界で生き残りを図るために、財務基盤の強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,151百万円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益290百万円（前年同四半期比1.0%減）、当期純利益133百万円（前年同四半期比217.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### (カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2013年のカラオケ参加人口は約4,710万人（カラオケ白書2014）、その市場規模は3,957億円と推測されており、若干上向きの傾向がみられました。

このような状況の中、当事業におきましては、オリジナル楽曲の開発・提供を加速させ、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド<sup>※1</sup>、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として業界内における独自性と優位性を図ってまいりました。

出店面におきましては、当連結会計年度からの出店政策の変更（拡大路線から収益性と効率性を重視した厳選出店）に基づき2店舗の新規出店となりました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するアーティストやキャラクターとのコラボレーション企画等のイベントを積極的に推進し、ファン層の取込みに努めました。

しかしながら、業績面におきましては、比較可能な既存店<sup>※2</sup>の売上高が前年同期比96.3%となりました。これは主に、出店地域の競争激化による来店客数の減少と本年2月の2週連続での週末大雪による来店客数の激減によるものと判断しております。

また、利益面におきましては、店舗電力料の高騰や、韓国カラオケ店舗事業の不振が業績に影響を与えました。なお、韓国子会社につきましては事業再編を行うべく、当連結会計年度に当社持分出資金の全部を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,409百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は796百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

※1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

※2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

## (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2013年の市場規模は約1兆602億円(外食産業統計資料集)で前年比4.0%増と推測されており、近年のカフェブームを背景に京都河原町三条・本店の近隣では競合店の出店ラッシュとなっております。

当事業におきましては、比較可能な既存店の売上高が前年同期比99.8%となりました。

営業面におきましては、競合店との差別化を図るべく新商品の開発に取り組むとともに、季節限定メニュー(7月から夏限定)の提供を開始しております。

なお、台湾における100%子会社(鐵人化計畫股份有限公司)が台湾・台中市において「咖蘭芙妮屋咖啡店(からふね屋珈琲店)」の店名でフルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営しております。決算月の関係で2013年7月から2014年6月の業績を当連結会計年度として取込んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は778百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益(営業利益)は28百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

## (C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」(以下、「カラ鉄モバイル」という。)サイトを中心とした運営を行っております。効率的なサイト運営を図る目的で会員獲得コストを抑えた結果、会員数が減少し売上高も減少となりましたが、収益は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は439百万円(前年同期比8.9%減)、セグメント利益(営業利益)は204百万円(前年同期比91.9%増)となりました。

## (その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。また、第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、近年大型のアミューズメント設備(ビリヤード・ダーツ、カラオケルームなど)を併設する店舗が増加傾向にある中、当社グループは従来型のコミックとインターネット、オンラインゲーム等の個人向けコンテンツを中心としたサービスを提供しております。同事業の厳しい法令規制(個人IDの確認、ブース内の視認性確保など)や競合環境は年々厳しさを増している中、業績は微増いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

鐵人化計畫股份有限公司につきましては、2013年11月までに拉麺店3店舗及び日式レストラン1店舗(業務委託型店舗を含む)を事業譲渡しており、2014年6月末時点ではその他における店舗はございません。

また、第3四半期連結累計期間より当社100%子会社でアメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc.を連結対象に加えました。同社はグアム・タモン地区「GUAM REEF HOTEL」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は866百万円(前年同期比14.4%減)、セグメント損失(営業損失)は23百万円(前期セグメント損失(営業損失)45百万円)となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府による各種政策の効果が発現する中で、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループにおきましては、顧客の動向を注視し、一層多様化してくる顧客のニーズに即したサービスの開発・提供を行うことで収益基盤の強化を図ってまいります。

以上のことを踏まえた平成27年8月期の業績予想は以下のとおりです。

## (カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、顧客満足度向上のために店舗教育の強化を進めるとともに、オリジナル楽曲の開発・提供を加速させ、業界内における独自性と優位性を図ってまいります。出店面におきましては、収益性の高い地域に厳選した新規出店に取り組んでまいります。

## (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京阪神地区に展開する当事業におきましては、引続き、京都河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力するとともに、からふね屋オリジナルスイーツの販売、更なる新メニューの開発などを進めてまいります。

## (CP事業)

当事業におきましては、会員獲得コストの効率的な運用と効果的な負担による収益稼得を進めてまいります。

## (その他)

その他「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」並びに「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」におきましては、今後も店舗運営コストの生産性向上と市場動向を注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

以上を継続推進していくために、並行して財務基盤の強化にも注力してまいります。その一環として、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップを進めていくほか、有利子負債についても営業キャッシュの利用により引続き削減してまいります。

また、海外事業においても、将来の収益性を検証し、今後の展開を検討してまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、中間期では売上高5,014百万円(前期比1.4%減)経常利益209百万円(同274.0%増)、中間純利益110百万円(前期中間純損失26百万円)、通期では売上高9,980百万円(前期比1.7%減)、経常利益593百万円(同104.3%増)、当期純利益335百万円(同151.6%増)、を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における、資産の合計は、10,083百万円となり、前連結会計年度末に比較して987百万円減少いたしました。

流動資産は、3,056百万円となり、同563百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が442百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、7,027百万円となり、423百万円減少いたしました。主な要因は、TETSUJIN USA Inc. を連結対象に加えたことにより関係会社株式が減少した一方で、ソフトウェアが増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における、負債の合計は、8,305百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,057百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の減少716百万円、リース債務の減少105百万円、買掛金の減少57百万円、社債の減少50百万円及び未払費用の減少63百万円などによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,777百万円となり、前連結会計年度末に比較して70百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加63百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して441百万円減少（前年同四半期は399百万円の減少）し、2,140百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、831百万円（前年同期比12.4%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益311百万円及び減価償却費546百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額127百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、347百万円（前年同期比77.2%減）となりました。収入の主な内訳は子会社株式の売却184百万円及び貸付金の回収120百万円によるものであり、支出の主な内訳は新規出店等に伴う有形固定資産の取得323百万円、無形固定資産の取得315百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出81百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、950百万円（前年同期は365百万円の増加）となりました。これは主に長期・短期借入による2,220百万円の資金調達を行った一方で、長期・短期借入金の返済2,936百万円及び社債の償還150百万円を行ったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率(%)	25.7	20.8	17.1	15.4	17.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	13.0	25.9	23.5	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	6.0	7.8	10.9	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	10.2	8.7	6.3	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を、連結ベースで20%を目処に配当を行うとともに、当期及び今後の業績、財政状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

当期（平成26年8月期）の配当につきましては、期末配当金として1株につき4円50銭の配当金を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化のための備え、及びお客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後に検討される新規事業並びにシナジー効果を期待できる事業者との提携・M&Aに充当するなど有効活用してまいりたいと考えております。

次期（平成27年8月期）につきましては、一定水準の利益確保が見込まれることから、中間配当金として1株につき5円50銭、期末配当金として1株につき5円50銭を予定しております。

－参考－

（平成26年8月期）

年間配当（予定）：6,210,600株（自己株式除く）1株当たり4.50円→27,947,700円

配当性向：（連結）21.0%（個別）28.6%

## (4) 事業等のリスク

## ①当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システム並びにカラオケコンテンツの開発とオリジナル楽曲の提供に、経営資源を重点的に配分しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②鉄人システムについて

（鉄人システムの概要と機能について）

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

(a)すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b)歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c)多様化した音楽ジャンルにおける少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲を提供する機能

(d)POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も鉄人システムの更新を行うとともにオリジナル楽曲の提供を推進してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用、オリジナル楽曲の開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権について）

当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

### ③ 出店施策等について

(基本的な出店戦略と出店方針について)

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に収益性の高い地域に厳選した新規出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

当社グループが出店するカラオケ店舗は、原則として、鉄人システムを設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。首都圏中心部の駅前立地などで競合店との関係から有利又は最適であると判断した物件については、大型店（40ルーム以上の規模）での出店も視野に検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の出店に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(物件確保について)

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(既存店舗の退店等について)

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めております。店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### ④ 人材の確保及び育成について

(人材の確保について)

当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成25年8月期の定期採用数は16名、平成26年8月期の定期採用数は11名、平成27年8月期は2名の採用を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(退職率について)

当社グループにおける退職者の状況は、平成24年8月期において退職者数21名（うち1年以内6名）退職率11.8%、平成25年8月期において退職者数24名（うち1年以内8名）退職率11.8%、当連結会計年度において退職者数47名（うち1年以内3名）退職率19.0%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの

時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

(定着率向上に向けた取組みについて)

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。

- ・人事制度の改良に取組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

- ・店舗管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、労務管理部署と協力して、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤「CP事業」及び「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、CP事業の「カラ鉄モバイル」サイト及び「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなど「カラ鉄モバイル」サイトの運営やASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑦主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

(法的規制)

##### (A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」(第1条)を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

##### (B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

##### (C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」(第1条)を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(「JASRAC」)が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

## (D) 受動喫煙防止条例

本条例は、「受動喫煙による健康への悪影響を鑑み、禁煙環境の整備及び自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護すること」を目的に平成22年4月1日に神奈川県において全国に先駆けて施行され、平成25年4月1日に兵庫県においても施行されております。

当社グループの神奈川県内で展開しているカラオケ店舗においては本条例への対応を完了しておりますが、今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (E) インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）

本条例は、「インターネット端末利用営業について必要な規制を行うことにより、インターネット端末利用業者によるインターネット利用の管理体制の整備及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持すること」を目的として、平成22年7月1日から施行されており、インターネット端末利用業者に利用者（お客様）の本人確認と当該確認の記録等の作成・保存が義務付けられております。

当社グループの東京都内で展開している複合カフェ店舗においては対応を完了しておりますが、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

## （自主規制）

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインを参考にした運営を行っております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

## ⑧ 差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,845百万円あり、総資産に対する比率は18.3%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑨ 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑩減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑪有利子負債の依存度について

当社グループの店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成26年8月期）における有利子負債依存度は、71.1%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑫関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社の業績が影響を受ける可能性があります。この場合、連結貸借対照表に計上されている「のれん」についても減損損失が計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑬借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

## ⑭海外事業の影響について

当社グループは、2014年6月末時点で、台湾にてフルサービス型珈琲ショップ1店舗及びグアムにてエンターテインメントレストラン1店舗を展開しております。

当社グループは、海外進出にあたり事業の収益性を十分検討して出店してまいりますが、当社グループの店舗がお客様に十分に受入れられず、当社グループが想定した収益を上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては、現地の文化を尊重するとともに、店舗運営に纏わる行政的、法務的な手続き等を十分検証した上で展開してまいりますが、不測の事態により、行政上の制約を受ける又は権利侵害等により第三者からの損害賠償の請求等を受けるなどして多大な費用負担等が生じることにより当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑮企業買収又は事業買収による影響について

当社グループは、店舗業態事業の推進局面やオリジナルコンテンツの推進局面において、必要に応じ企業買収又は事業買収等（ジョイントベンチャーを含む）を実施することも検討してまいります。

当社グループは、これら買収等にあたっては十分なデューデリジェンスを実施し、専門家の意見等を参考にしてまいりますが、既存事業とのシナジーが希薄であったり、買収等後に当該事業環境が悪化したり、その他買収等した事業が当初の目論見通りの収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

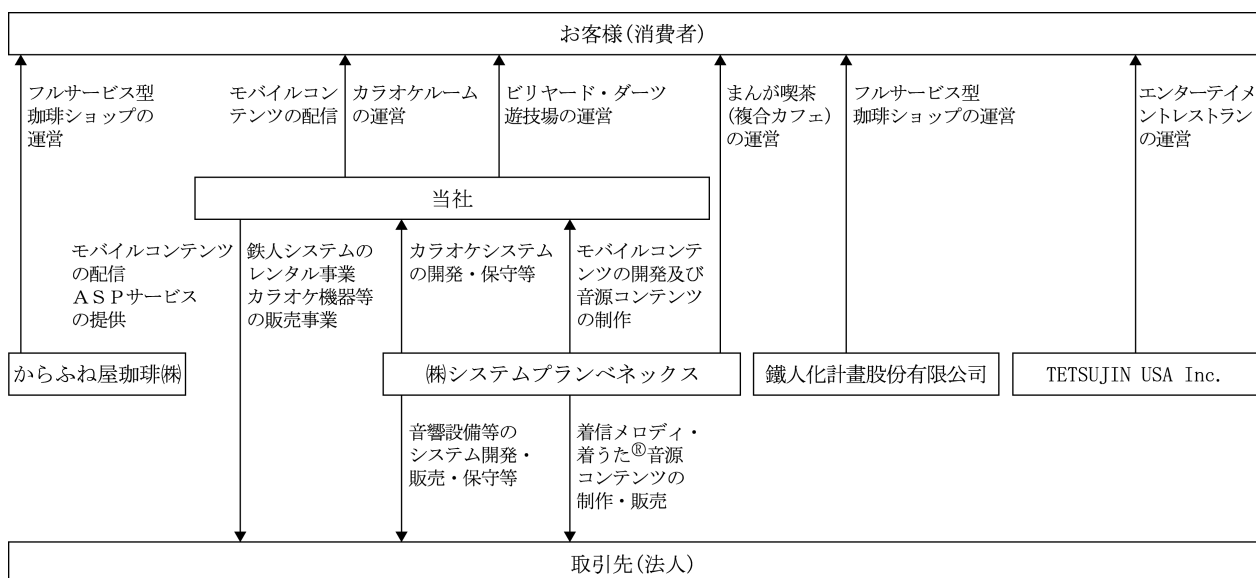
## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、エンターテイメントレストラン運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた<sup>®</sup>音源コンテンツの制作及び販売事業等を行っております。

※ 「着うた<sup>®</sup>」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

#### ①株式会社システムプランベネックス（東京都目黒区）

##### (a) システム開発事業部

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄NAV I」及び「新会員システム」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

##### (b) CP事業部

当社グループ及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに音源コンテンツの制作を行っております。

##### (c) 複合カフェ事業部

首都圏を中心としてまんが喫茶（複合カフェ）5店舗を運営しております。

#### ②からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ9店舗を運営しております。

#### ③鐵人化計畫股份有限公司（台湾）

台湾において「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗（台中市）を運営しております。（2014年6月末時点）

#### ④TETSUJIN USA Inc.（グアム）

グアムにおいて「エンターテイメントレストラン」1店舗を運営しております。（2014年6月末時点）

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解き放って熱中・陶醉する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶醉すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システム並びにカラオケコンテンツの開発とオリジナル楽曲の提供に、経営資源を重点的に配分しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的経営指標は、主力事業であるカラオケ店舗における売上総利益\*を重視し、売上高総利益率20%を超える店舗の運営を目標としております。また、当社グループは成長過程であり新規事業への取組みや今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率10%を目標として新規事業への取組みや新規出店を行ってまいります。

当社グループはこれら経営指標値を実現するため、店舗における人・設備の生産性を重視した店舗運営を実施するとともに、内部統制の構築に際して業務プロセスの見直しを行い、ITを活用した効率的な業務運営を実現してまいります。また、新規事業については、科学的に精緻された分析に基き、事業性を検証してまいります。

※ 店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、中期的には、国内におけるカラオケ事業を中心に「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業の事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発に積極的に取組むとともに、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。

カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心に収益性の高い地域に厳選した新規の出店を行うとともに、既存店の収益力を向上させる施策を図ってまいります。また、お客様のニーズに応じたオリジナルのコンテンツや楽曲を積極的に採用し、「カラオケの鉄人」ならではのファン層の囲込みで「カラオケの鉄人」ブランドの構築に注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

年々競合の激しさが増すカラオケルーム市場では、各競合店がそれぞれ低価格で品の高いサービスを提供しており、更なる企業努力が求められております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供並びに少数派ニーズへの対応を推進するとともに、基本的サービスとして位置付けている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取り組んでまいります。また、長期的な事業展望からアジア市場での事業検証に取り組むとともに、グループ全体での業務効率の向上を更に図るため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

##### ①歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツや機能を鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

②少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲の提供

近年の音楽シーンは多様化したジャンルで構成されており、これにともないリスナーも分散化した状況となっております。

当社グループは、カラオケにおいても特定のジャンルにこだわりを持つファン層の需要があると判断しており、これら少数派ニーズへのサービスとして鉄人システムによるオリジナル楽曲を提供することにより、他社との差別化に取り組んでまいります。

③「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、QMSCをとおして、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを更に図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。

④店舗不動産の取得検討

カラオケルーム運営事業においては、近年競合他社の出店が旺盛な状況となっており、優位な不動産物件の確保が当該事業の成長にとって重要な課題となっております。

こうした中、長期化するデフレ経済下において、不動産価格並びに貸出し金利が低位推移していることから、賃料等の支払いを基準とした一定以上の利回りが確保できる店舗不動産については、新店並びに既存店ともに積極的な取得を検討し、長期にわたる優良な店舗不動産の確保と収益構造の変更により、売上高総利益率の向上に取り組んでまいります。

⑤人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的で効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑥店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

⑦法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフライヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化を推進しております。また、改正省エネ法や受動喫煙防止等からの要請による社会環境整備に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針)

当社は、関連当事者より、カラオケ1店舗に係る店舗物件を賃借しておりましたが、当第4四半期連結会計期間に当該店舗を閉店しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,661,258	※2 2,218,955
受取手形及び売掛金	175,157	147,953
商品及び製品	21,574	29,379
仕掛品	6,287	3,553
原材料及び貯蔵品	124,074	117,266
繰延税金資産	56,407	48,976
前払費用	322,673	269,052
その他	253,693	221,800
貸倒引当金	△2,006	△891
流動資産合計	3,619,120	3,056,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,486,967	※2 4,662,522
減価償却累計額	△1,454,444	△1,634,450
建物及び構築物(純額)	3,032,522	3,028,072
車両運搬具	5,038	5,038
減価償却累計額	△4,872	△4,987
車両運搬具(純額)	166	50
工具、器具及び備品	1,530,549	1,412,944
減価償却累計額	△1,195,048	△1,222,400
工具、器具及び備品(純額)	335,501	190,544
土地	※2 654,544	※2 810,098
リース資産	413,635	423,502
減価償却累計額	△113,974	△210,303
リース資産(純額)	299,660	213,199
建設仮勘定	244,043	32,900
有形固定資産合計	4,566,438	4,274,864
無形固定資産		
のれん	170,357	96,482
借地権	133,892	133,892
その他	189,208	395,391
無形固定資産合計	493,459	625,766
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 212,508	※1 39,554
繰延税金資産	131,991	97,038
差入保証金	※2 1,873,582	※2 1,845,720
その他	198,290	168,333
貸倒引当金	△24,886	△23,882
投資その他の資産合計	2,391,487	2,126,764
固定資産合計	7,451,385	7,027,395
資産合計	11,070,505	10,083,442



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,721	203,131
短期借入金	108,260	18,260
1年内償還予定の社債	150,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	※2,※3 2,582,606	※2,※3 2,384,641
リース債務	130,757	125,961
未払金	55,458	12,077
未払費用	590,951	527,273
未払法人税等	77,911	93,412
賞与引当金	6,356	7,248
ポイント引当金	15,350	16,694
その他	156,110	165,590
流動負債合計	4,134,484	3,644,290
固定負債		
社債	220,000	230,000
長期借入金	※2,※3 4,610,949	※2,※3 4,182,664
リース債務	235,662	135,277
資産除去債務	28,262	26,259
その他	134,618	87,498
固定負債合計	5,229,492	4,661,699
負債合計	9,363,976	8,305,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	409,347	472,855
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,712,974	1,776,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	1,592
為替換算調整勘定	△6,952	△821
その他の包括利益累計額合計	△6,821	771
新株予約権	200	200
少数株主持分	176	—
純資産合計	1,706,528	1,777,453
負債純資産合計	11,070,505	10,083,442

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	10,000,051	10,151,770
売上原価	8,282,623	8,392,806
売上総利益	1,717,427	1,758,963
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,371,183	※1,※2 1,453,452
営業利益	346,244	305,510
営業外収益		
受取利息	658	597
受取配当金	944	951
協賛金収入	41,436	86,436
その他	74,606	45,639
営業外収益合計	117,646	133,625
営業外費用		
支払利息	121,683	108,769
支払手数料	35,598	28,668
その他	13,085	11,107
営業外費用合計	170,367	148,545
経常利益	293,523	290,591
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,005	※3 1,472
新株予約権戻入益	4,408	—
関係会社株式売却益	—	107,281
特別利益合計	9,414	108,754
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,244	※4 41
固定資産除却損	※5 3,861	※5 4,595
減損損失	※6 17,521	※6 63,353
投資有価証券評価損	—	3,000
出資金清算損	—	17,010
のれん償却額	※7 49,217	—
特別損失合計	71,844	88,000
税金等調整前当期純利益	231,092	311,345
法人税、住民税及び事業税	178,416	137,565
法人税等調整額	10,668	40,600
法人税等合計	189,084	178,166
少数株主損益調整前当期純利益	42,007	133,179
少数株主損失(△)	△0	△3
当期純利益	42,008	133,182

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	42,007	133,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,767	1,461
為替換算調整勘定	△6,248	6,131
その他の包括利益合計	※ △3,481	※ 7,593
包括利益	38,526	140,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,527	140,775
少数株主に係る包括利益	△1	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,066	733,223	482,480	△176,550	1,779,221
当期変動額					
新株の発行	3,443	3,443			6,886
剰余金の配当			△100,722		△100,722
当期純利益			42,008		42,008
連結子会社増加に伴う変動額			△14,419		△14,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,443	3,443	△73,133	—	△66,247
当期末残高	743,509	736,667	409,347	△176,550	1,712,974

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,636	△704	△3,340	6,171	—	1,782,052
当期変動額						
新株の発行						6,886
剰余金の配当						△100,722
当期純利益						42,008
連結子会社増加に伴う変動額						△14,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,767	△6,248	△3,481	△5,971	176	△9,276
当期変動額合計	2,767	△6,248	△3,481	△5,971	176	△75,523
当期末残高	130	△6,952	△6,821	200	176	1,706,528

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,509	736,667	409,347	△176,550	1,712,974
当期変動額					
剰余金の配当			△46,579		△46,579
当期純利益			133,182		133,182
連結子会社増加に伴う変動額			△23,095		△23,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	63,508	—	63,508
当期末残高	743,509	736,667	472,855	△176,550	1,776,482

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	130	△6,952	△6,821	200	176	1,706,528
当期変動額						
剰余金の配当						△46,579
当期純利益						133,182
連結子会社増加に伴う変動額						△23,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,461	6,131	7,592	—	△176	7,416
当期変動額合計	1,461	6,131	7,592	—	△176	70,924
当期末残高	1,592	△821	771	200	—	1,777,453

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	231,092	311,345
減価償却費	561,217	546,149
減損損失	17,521	63,353
のれん償却額	123,540	72,511
長期前払費用償却額	46,770	41,785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,464	△2,901
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,266	1,344
受取利息及び受取配当金	△1,602	△1,548
支払利息及び社債利息	121,683	108,769
社債発行費	1,909	1,909
有価証券売却損益(△は益)	△1,531	△2,155
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△107,281
為替差損益(△は益)	△28,401	△9,570
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,761	△1,431
固定資産除却損	3,861	4,595
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,000
出資金清算損	-	17,010
売上債権の増減額(△は増加)	△58,898	△5,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,643	△292
仕入債務の増減額(△は減少)	10,504	△42,703
その他	105,120	71,930
小計	1,073,186	1,070,224
利息及び配当金の受取額	1,056	2,250
利息の支払額	△117,391	△113,796
法人税等の支払額	△217,474	△127,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,376	831,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△13,132	△2,822
有価証券の売却による収入	14,663	4,977
有形固定資産の取得による支出	△924,737	△323,053
有形固定資産の売却による収入	62,197	52,192
無形固定資産の取得による支出	△175,749	△315,898
投資有価証券の取得による支出	△185,796	△10,276
投資有価証券の償還による収入	40,000	-
貸付けによる支出	△991	△30,867
貸付金の回収による収入	-	120,660
差入保証金の差入による支出	△167,665	△81,797
差入保証金の回収による収入	13,508	59,786
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,035	△4,799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△177,488	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	184,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,227	△347,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△210,000
長期借入れによる収入	3,533,250	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,713,367	△2,726,250
社債の発行による収入	98,090	98,090
社債の償還による支出	△230,000	△150,000
リース債務の返済による支出	△127,757	△135,611
株式の発行による収入	5,123	—
ストックオプションの行使による収入	200	—
配当金の支払額	△99,954	△46,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,584	△950,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,549	6,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399,715	△460,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,155	2,582,439
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	18,430
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,582,439	※ 2,140,556

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)システムプランベネックス

からふね屋珈琲(株)

鐵人化計畫股份有限公司

TETSUJIN USA Inc.

前連結会計年度において非連結子会社であったTETSUJIN USA Inc. は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であったシーエルエスジー私募投資専門会社第1号は持分の譲渡に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。これに伴い、シーエルエスジー私募投資専門会社第1号の完全子会社であるチョリンKOREA Inc. は当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

## (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)パレード

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)システムプランベネックス	7月31日 ※1
鐵人化計畫股份有限公司	12月31日 ※2
TETSUJIN USA Inc.	12月31日 ※3

※1：連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2：連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※3：重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

イ 売買目的有価証券

時価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 製品及び仕掛品

個別法

ロ その他

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## ④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象

借入金

## ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（5年～10年）で均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「受取手数料」、「受取保険金」、「設備賃貸料」及び「有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」28,401千円、「受取手数料」3,090千円、「受取保険金」3,480千円、「設備賃貸料」4,362千円、「有価証券売却益」1,531千円及び「その他」33,741千円は、「その他」74,606千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「社債発行費」1,909千円、「その他」11,175千円は、「その他」13,085千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券	182,501千円	10,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
定期預金	40,300千円	40,308千円
建物	5,558千円	5,020千円
土地	406,830千円	406,830千円
差入保証金	59,159千円	59,159千円
合計	511,848千円	511,318千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	156,962千円	156,962千円
長期借入金	592,725千円	435,762千円
合計	749,687千円	592,725千円

※3 シンジケート・ローン

(1) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
  - ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (2) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (3) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行高	1,258,250千円	1,258,250千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
役員報酬	125,898千円	111,530千円
給料手当	493,027千円	515,843千円
賞与引当金繰入額	2,318千円	2,548千円
ポイント引当金繰入額	2,266千円	1,344千円
貸倒引当金繰入額	4,724千円	2,809千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
	35,313千円	71,053千円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	一千円	151千円
工具、器具及び備品	5,005千円	1,320千円
計	5,005千円	1,472千円

- ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	一千円	0千円
工具、器具及び備品	1,244千円	41千円
計	1,244千円	41千円

- ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	3,627千円	3,513千円
工具、器具及び備品	233千円	1,081千円
計	3,861千円	4,595千円

## ※6 減損損失の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## (1) 概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産

伊勢佐木町店 (ビリヤード・ターツ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物並びに長期前払費用
-------------------------	-----------------------------

## (3) 減損損失の金額

建物	14,530千円
構築物	827千円
長期前払費用	2,163千円

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## (1) 概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産

環七西新井店 (カラオケ店舗)	東京都足立区 建物及び工具、器具及び備品
志木店 (カラオケ店舗)	埼玉県新座市 建物及び工具、器具及び備品
五反田店 (カラオケ店舗)	東京都品川区 建物及び構築物並びに長期前払費用
荻窪店 (カラオケ・ビリヤード・ターツ店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物

## (3) 減損損失の金額

建物	56,891千円
構築物	1,979千円
工具、器具及び備品	372千円
長期前払費用	4,111千円

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。

## ※7 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

連結子会社である鐵人化計畫股份有限公司の、中華民国(台湾)での出店ノウハウ(店舗物件確保、人材採用及び商材仕入等)として取得したのれんは、従来15年で償却を行ってきましたが、当連結会計年度において当初目的が達成されたため、当該連結子会社に係るのれんを一時償却しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		4,299千円		2,271千円
組替調整額		—千円		—千円
税効果調整前		4,299千円		2,271千円
税効果額		△1,532千円		△809千円
その他有価証券評価差額金		2,767千円		1,461千円
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△6,248千円		6,131千円
その他の包括利益合計		△3,481千円		7,593千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,322	6,653,878	—	6,687,200
合計	33,322	6,653,878	—	6,687,200
自己株式				
普通株式(注)2	2,383	474,217	—	476,600
合計	2,383	474,217	—	476,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,653,878株は、平成25年6月18日付で1株を200株とする株式分割を実施したことによる増加6,631,078株及び新株予約権の権利行使による新株の発行22,800株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加474,217株は、平成25年6月18日付で1株を200株とする株式分割を実施したことによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回ストック・オプション(平成25年8月12日発行)	—	—	—	—	—	200,000
	合計		—	—	—	—	200,000

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	54,143,250	1,750	平成24年8月31日	平成24年11月28日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	46,579,500	1,500	平成25年2月28日	平成25年5月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,579,500	7.50	平成25年8月31日	平成25年11月27日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,687,200	—	—	6,687,200
合計	6,687,200	—	—	6,687,200
自己株式				
普通株式	476,600	—	—	476,600
合計	476,600	—	—	476,600

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回ストック・オ プション(平成25年 8月12日発行)	—	—	—	—	—	200,000
合計			—	—	—	—	200,000

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	46,579,500	7.50	平成25年8月31日	平成25年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,947,700	4.50	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,661,258千円	2,218,955千円
預入期間が3ヶ月を超える預金等	△78,819千円	△78,398千円
現金及び現金同等物	2,582,439千円	2,140,556千円

(ストック・オプション等関係)

## 1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
新株予約権戻入益	4,408千円	一千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年7月22日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成25年8月12日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年8月12日～平成33年8月11日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年6月18日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成26年8月期乃至平成30年8月期のいずれかの決算期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において、営業利益が一度でも1,000百万円以上となった場合にのみ、本新株予約権を権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)に加え、本新株予約権の割当日から平成30年8月11日までの間において、当社普通株式の普通取引終値が一度でも本新株予約権の行使価額の250%以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成25年7月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	200,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	200,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成25年7月22日
権利行使価格 (円)	452
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	100

(注) 平成25年6月18日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
① 流動資産		
未払事業税	12,490千円	7,115千円
未払費用	17,128千円	16,030千円
賞与引当金	2,416千円	2,583千円
前渡金評価損	3,528千円	3,528千円
売掛金	8,621千円	6,698千円
ポイント引当金	5,834千円	5,949千円
その他	9,915千円	10,598千円
計	59,935千円	52,505千円
評価性引当額	△3,528千円	△3,528千円
流動資産計	56,407千円	48,976千円
② 固定資産		
長期前受収益	20,291千円	3,195千円
減価償却超過額	8,493千円	11,723千円
減損損失	70,833千円	62,510千円
貸倒引当金	7,105千円	7,223千円
資産除去債務	10,128千円	9,358千円
投資有価証券評価損	48,612千円	49,681千円
その他	88千円	一千円
連結会社間内部利益消去	30,720千円	42,643千円
計	196,274千円	186,337千円
評価性引当額	△57,842千円	△59,317千円
固定資産計	138,432千円	127,020千円
繰延税金資産合計	194,839千円	175,997千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産除去債務相当資産	△6,279千円	△6,083千円
その他有価証券評価差額金	△160千円	△881千円
繰延税金負債合計	△6,440千円	△6,965千円
繰延税金資産の純額	188,398千円	169,031千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.6%
住民税均等割	11.2%	8.9%
のれんの償却	11.9%	8.9%
評価性引当額	0.1%	0.3%
関係会社株式売却益	—%	△19.1%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—%	1.5%
繰越欠損金	16.7%	15.7%
その他	1.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%	57.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,747千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～41年と見積り、割引率は0.403%～2.109%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
期首残高	20,893千円	28,262千円
時の経過による調整額	481千円	490千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	△2,374千円
見積りの変更による増加額(注)1	6,886千円	2,230千円
見積りの変更による減少額(注)2	—千円	△2,349千円
期末残高	28,262千円	26,259千円

(注) 1. 前連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が明らかになったことから、合理的に見積もった金額6,886千円を資産除去債務に加算しております。

また、当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が明らかになったことから、合理的に見積もった金額2,230千円を資産除去債務に加算しております。

2. 当連結会計年度において、資産の除去時点に必要とされる除去費用が、減少することが明らかになったことから、見積りの変更による減少額2,349千円を資産除去債務から減算しております。

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルームの運営、フルサービス型珈琲ショップ運営及びモバイルコンテンツの開発と提供に区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

したがって、当社グループでは、報告セグメントを「カラオケルーム運営事業」、「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」及び「CP事業」としております。

「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの直営店の運営をしております。「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」は、フルサービス型珈琲ショップの運営をしております。「CP事業」は、モバイルコンテンツの開発と提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈 琲ショ ップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,101,829	696,482	482,352	9,280,664	719,387	10,000,051	—	10,000,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,508	—	32,508	292,393	324,901	△324,901	—
計	8,101,829	728,990	482,352	9,313,172	1,011,780	10,324,952	△324,901	10,000,051
セグメント利益	889,022	39,905	106,714	1,035,642	△45,391	990,251	△644,006	346,244
セグメント資産	6,299,172	601,053	215,744	7,115,970	1,415,312	8,531,283	2,539,222	11,070,505
その他の項目								
減価償却費	511,761	55,221	35,083	602,065	128,604	730,670	858	731,528
減損損失	—	—	—	—	17,521	17,521	—	17,521
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	1,461,291	31,741	53,424	1,546,457	56,503	1,602,960	△8,440	1,594,520

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△644,006千円には、セグメント間取引消去22,531千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△666,538千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は2,844,189千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額858千円には、セグメント間取引消去△49,792千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用50,650千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,440千円には、セグメント間取引消去△39,493千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用31,053千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,409,770	741,795	439,499	9,591,065	560,704	10,151,770	—	10,151,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,096	—	37,096	305,301	342,397	△342,397	—
計	8,409,770	778,891	439,499	9,628,162	866,005	10,494,167	△342,397	10,151,770
セグメント利益	796,187	28,037	204,787	1,029,012	△23,557	1,005,454	△699,943	305,510
セグメント資産	6,097,970	616,658	176,680	6,891,309	1,262,790	8,154,099	1,929,343	10,083,442
その他の項目								
減価償却費	497,540	53,803	39,797	591,141	53,092	644,234	16,212	660,447
減損損失	57,179	—	—	57,179	6,174	63,353	—	63,353
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	332,975	7,499	29,265	369,740	243,122	612,863	335,732	948,595

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△699,943千円には、セグメント間取引消去30,653千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△730,597千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は2,171,020千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額16,212千円には、セグメント間取引消去△36,704千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用52,917千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額335,732千円には、セグメント間取引消去△10,782千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用346,515千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計			
のれん	当期償却額	225	25,617	30,386	56,230	67,310	—	123,540
	当期末残高	1,671	64,043	64,140	129,854	40,503	—	170,357

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計			
のれん	当期償却額	307	25,617	30,386	56,311	16,199	—	72,511
	当期末残高	—	38,425	33,753	72,179	24,303	—	96,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 のれんは、当期償却額72,511千円その他、平成26年6月10日付のシーエルエスジー私募投資専門会社第1号の事業譲渡により、「カラオケルーム運営事業」セグメントにおいて1,363千円減少しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	TETSUJIN USA INC.	GUAM	1,800	カラオケ店 及び飲食サ ービス	(所有) 直接 100	海外店舗運 営	資材売却等 (注1)	4,068	未収入金	4,068

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資材売却等については、第三者との取引条件に準じております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱パレード	東京都 目黒区	10,000	広告代理店	(所有) 直接 100	広告活動	販売促進等 (注1)	2,169	未払費用	2,069

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売促進等については、第三者との取引条件に準じております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び個人 主要株 主	日野洋一	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 5.0 間接 36.3	債務被保証	債務被保証 (注2)	158,869	—	—
役員及 びその 近親者	スターアトラ クター㈱ (注4)	東京都 目黒区	100	不動産の管 理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借 (注3) 保証金の差 入 (注3)	9,142	—	—
								—	差入保証金	15,852

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。

また、その他の取引条件については第三者との取引条件に準じております。

4. スターアトラクター㈱は、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。



当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株 主	日野洋一	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 5.2 間接 35.6	債務被保証	債務被保証 (注2)	162,942	—	—
役員及び その近親者	スターアトラ クター(株) (注4)	東京都 目黒区	100	不動産の管 理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借 (注3) 保証金の差 入 (注3)	8,296 —	— 未収入金	— 15,852

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役会長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
店舗建物の賃借料については、近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。  
また、その他の取引条件については第三者との取引条件に準じております。
4. スターアトラクター(株)は、当社代表取締役会長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主が議 決権の 過半数 を所有 している 会社等	(株)HAPC (注1)	大韓民国	1,000	不動産賃貸 及びサービ ス業	—	出資持分譲 渡	ファンドの 持分譲渡 (注2)	216,651	—	—

- (注) 1. (株)HAPCは、当社の大株主であるファースト・パシフィック・キャピタル(有)が出資するLLP(有限責任事業組合)が実質的に支配する会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
譲渡価額は、当事者間の協議によりチョリンKOREA Inc. の直近の財務諸表の純資産額を基に、当社の連結子会社であったシーエルエスジー私募投資専門会社第1号への出資割合で評価された価額とすることで決定しております。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主が議 決権の 過半数 を所有 している 会社等	第一太平洋投 資股份有限公 司(注1)	台北市	3,000	レストラン 経営及び経 営コンサル タント	—	不動産の売 買	店舗の売却 (注2)	63,440	—	—

(注) 1. 第一太平洋投資股份有限公司は、当社の大株主であるファースト・パシフィック・キャピタル(株)の100%子会社であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡価額は独立した第三者に評価を依頼し、中古市場を勘案した結果、帳簿価額に基づき決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	274円72銭	1株当たり純資産額 286円16銭
1株当たり当期純利益金額	6円77銭	1株当たり当期純利益金額 21円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	6円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 21円44銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	42,008	133,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,008	133,182
期中平均株式数(株)	6,207,163	6,210,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	8,400	1,800
(うち新株予約権(株))	8,400	1,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,034	1,785,039
売掛金	147,424	140,231
商品及び製品	1,859	1,329
原材料及び貯蔵品	56,961	64,088
前渡金	12,600	—
前払費用	306,775	253,862
繰延税金資産	51,213	43,729
未収入金	110,320	189,795
その他	40,012	28,186
貸倒引当金	△1,797	△907
流動資産合計	2,821,403	2,505,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,690,087	2,668,068
構築物	52,689	46,179
車両運搬具	21	0
工具、器具及び備品	246,638	146,363
土地	171,914	327,468
リース資産	344,746	245,660
建設仮勘定	243,601	32,494
有形固定資産合計	3,749,700	3,466,234
無形固定資産		
のれん	43,760	23,563
ソフトウェア	69,451	200,413
その他	174,043	328,973
無形固定資産合計	287,254	552,950
投資その他の資産		
投資有価証券	29,677	29,184
関係会社株式	1,392,112	1,143,281
関係会社長期貸付金	164,000	72,972
繰延税金資産	93,939	69,658
差入保証金	1,729,139	1,723,970
その他	171,505	141,198
貸倒引当金	△8,273	△6,391
投資その他の資産合計	3,572,100	3,173,873
固定資産合計	7,609,056	7,193,058
資産合計	10,430,459	9,698,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,289	153,977
短期借入金	108,260	8,260
1年内償還予定の社債	150,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2,378,786	2,197,052
リース債務	130,757	125,961
未払金	31,129	62,921
未払費用	540,096	490,809
未払法人税等	54,123	75,840
未払消費税等	47,329	81,934
前受金	-	1,901
預り金	28,652	27,542
前受収益	21,634	13,703
賞与引当金	5,707	6,248
ポイント引当金	15,350	16,694
その他	24,919	24,755
流動負債合計	3,686,035	3,377,602
固定負債		
社債	220,000	230,000
長期借入金	4,175,065	3,835,318
リース債務	235,662	135,277
資産除去債務	27,786	25,784
その他	131,463	87,396
固定負債合計	4,789,977	4,313,775
負債合計	8,476,013	7,691,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金		
資本準備金	735,859	735,859
資本剰余金合計	735,859	735,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	651,428	702,582
利益剰余金合計	651,428	702,582
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,954,248	2,005,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	1,433
評価・換算差額等合計	△1	1,433
新株予約権	200	200
純資産合計	1,954,446	2,007,035
負債純資産合計	10,430,459	9,698,413

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	8,893,459	9,000,234
売上原価	7,361,515	7,314,617
売上総利益	1,531,943	1,685,616
販売費及び一般管理費	1,215,434	1,300,501
営業利益	316,508	385,114
営業外収益		
受取利息	999	1,635
受取配当金	200,936	943
協賛金収入	41,436	86,436
その他	52,334	28,004
営業外収益合計	295,707	117,020
営業外費用		
支払利息	104,985	95,159
支払手数料	35,598	28,668
その他	15,593	12,885
営業外費用合計	156,177	136,712
経常利益	456,039	365,422
特別利益		
固定資産売却益	5,005	1,260
新株予約権戻入益	4,408	-
特別利益合計	9,414	1,260
特別損失		
固定資産売却損	1,244	41
固定資産除却損	3,097	4,595
減損損失	17,521	63,353
関係会社株式売却損	-	49,568
関係会社株式評価損	133,754	-
投資有価証券評価損	-	3,000
出資金清算損	-	17,010
特別損失合計	155,617	137,568
税引前当期純利益	309,836	229,113
法人税、住民税及び事業税	122,891	100,411
法人税等調整額	7,099	30,969
法人税等合計	129,990	131,380
当期純利益	179,845	97,733

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	740,066	732,416	732,416	572,305	572,305	△176,550	1,868,239	
当期変動額								
新株の発行	3,443	3,443	3,443				6,886	
剰余金の配当				△100,722	△100,722		△100,722	
当期純利益				179,845	179,845		179,845	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,443	3,443	3,443	79,122	79,122	—	86,009	
当期末残高	743,509	735,859	735,859	651,428	651,428	△176,550	1,954,248	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,680	△2,680	6,171	1,871,730
当期変動額				
新株の発行				6,886
剰余金の配当				△100,722
当期純利益				179,845
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,678	2,678	△5,971	△3,293
当期変動額合計	2,678	2,678	△5,971	82,715
当期末残高	△1	△1	200	1,954,446

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	743,509	735,859	735,859	651,428	651,428	△176,550	1,954,248
当期変動額							
剰余金の配当				△46,579	△46,579		△46,579
当期純利益				97,733	97,733		97,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	51,153	51,153	—	51,153
当期末残高	743,509	735,859	735,859	702,582	702,582	△176,550	2,005,401

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	△1	200	1,954,446
当期変動額				
剰余金の配当				△46,579
当期純利益				97,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,435	1,435	—	1,435
当期変動額合計	1,435	1,435	—	52,589
当期末残高	1,433	1,433	200	2,007,035

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。